

2010年6月

1. 内政

(1) モマデ・バシール・スレマネ事件

・1日、米国政府は、外国麻薬中心人物指定法 (Foreign Narcotic Kingpin Designation Act) により、イスラム系モザンビーク人実業家モマデ・バシール・スレマネを麻薬取引の主要人物と指定し、同人と同人が経営するMBSグループ、カユン・センター、マプト・ショッピング・センターの米国内資産凍結等の決定を下すとともに、米国人の同人との商取引を禁止する決定を行った。これに対し、2日午後、マプトにてスレマネは緊急記者会見を開き、麻薬取引への関与を全面的に否定し、在「モ」米大使への会合を申し入れた旨述べた。

・3日、在「モ」米大使館は、スレマネによる会合の申し入れを拒否した。マッシモ・ディアス顧問弁護士によれば、同大使館はスレマネの申し入れに対し、米財務省と直接連絡を取るよう回答した。

・4日、パシェコ内務大臣は、米国政府によるスレマネに対する告訴に関し、「モ」政府は米国政府からの協力要請はなかった旨表明した。一方、パウリーノ検察総長は、本件告訴に関する調査委員会を設置、また、バンゼ外務協力副大臣は、早期の事実確認が期待される旨述べた。

・9日、在「モ」米国大使館は、米国財務省とモザンビークの報道陣とのビデオ会議を開催した。財務省側からは、スレマネ MBS 社長の薬物密輸容疑に対する告訴に関する具体的な証拠は提示されなかったが、同告訴を維持する意向が表明された。財務省によれば、スレマネはインド及び東アジアから薬物を輸入し、モザンビーク経由で欧州へ輸送しているとのこと。

(2) アル・カーイダ軍事訓練キャンプ報道

・1日、ゲブーザ大統領は、仏アフリカ・サミットに出席するために訪問していた仏ニースにて、南ア Sunday Times 紙によるアル・カーイダの軍事訓練キャンプがモザンビークに存在するという報道記事に対し、アル・カーイダの存在の可能性を否定するとともに、事実関係の調査を実施する意向を表明した。

(3) モザンビーク独立 35 周年

・25日、モザンビーク独立 35 周年記念式典が独立広場にて開催された。ゲブーザ大統領は、45 日間をかけ全国津々浦々を通過しマプトに到着した「統合の聖火 (Chama da Unidade)」を手交された。同式典には、南部アフリカ諸国国家元首、元国家元首、葡政府代表等が出席した。

(4) アフリカ・グローバル平和指数 (GPI) 2010

・9日、ロンドンにて発表された2010年アフリカ・グローバル平和指数 (GPI) によれば、モザンビークはアフリカ諸国内でボツワナ、チュニジアに次いで3番目に平和な国とランク付けられた。世界全体では47位で、2009年の50位よりランク・アップ。なお、世界で最も平和な国は、1位がニュージーランド、2位アイスランド、3位日本、4位オーストリアであった。

(5) その他

・14日、ゲブーザ大統領は、ロザーリオ・ムアレイア観光副大臣を解任し、同氏をモザンビーク港湾鉄道公社 (CFM) 社長に任命した。これにより、1997年から同会長であったルイ・フォンセカ氏が解任された。

・24日、ゲブーザ大統領は、国際関係大学 (ISRI) の卒業式 (153人) 及び新キャンパス開校式に出席した。バロイ外務協力大臣、シサノ前大統領もこれに参加した。

・シャン財務大臣は、地方に配置される公務員に対し地方勤務補助金を今年7月より支給する旨述べた。現在地方に勤務する公務員数は全体の約70%を占める。

・ガミート国会公共管理・地方権力・国会報道委員長は、選挙法改正プロセスは2012年前半まで延長される予定である旨表明した。同プロセスでは、公聴会を重視している。

・カオラ・バッサ・ダム放水の増量 (通常2,500立米から5,000立米に増量) により、ザンベジ川流域マニカ州タンバラ郡、テテ州ムタララ郡、ソファアラ州シェンバ郡、カリア郡、ザンベジア州モペイア郡一帯の川が氾濫している。国家自然災害対策院 (INGC) ソファアラ州代表によれば、氾濫地域への最大警告が出されているほか、現地対策委員会も対応準備を整えている。同氾濫による被害は農地面積726ヘクタールに及ぶ。

・選挙管理技術事務局 (STAE) は、投票率の向上を目的とし、全州の市民団体との協力の下、次期選挙に向けた選挙市民教育計画の作成・実施作業を開始する予定。

2. 外交

(1) アリ首相一行の中国訪問

・16日～22日、アリ首相は首相就任後初の外遊として中国を訪問した。財務大臣、鉱物資源大臣、運輸通信大臣、公共事業・住宅大臣、外務協力副大臣等が同行した。アリ首相は、中国に閣議用会議場 (17百万ドル)、マプト空港近代化第2フェーズ (105百万ドル)、国立競技場周辺スポーツ施設 (50百万ドル) 等

合計 26 プロジェクトへの支援を依頼した。

・アリ首相は、政府要人との会談の他、建設企業（Synohidro）やデジタル放送関連企業（Star Times Softwear）等の民間企業への訪問と意見交換を行った。また、22 日、上海にてアリ首相は、7 月 1 日よりモザンビークを訪問する中国企業団との会合に参加し、対「モ」投資を誘致した。

（2）南ア・ワールドカップの開会

・11 日、ゲブーザ大統領は、南ア・サッカー・ワールドカップ開会式にバロイ外務協力大臣の同行の下、出席した。

（3）その他

・9 日、マプトにてロウ在「モ」米国大使と対談したマカモ国会議長は、「モ」国会と米国上院・下院議会との間の友好・協力関係強化を期待している旨表明した。一方、ロウ大使は、女性の権利を尊重しているモザンビークに対し祝意を述べ、米国がモザンビークのガバナンス、教育、ジェンダーなどの人道分野への支援を重視している旨述べた。

・15 日、マカモ国会議長は、ポルトガルを訪問。アマード外務大臣等と会談した他、在葡モザンビーク人との懇談会を開催した。

・29 日、マプトにてパウンデ・フレリモ党幹事長とグテーレス東ティモール FRETILIN 党首との間で会談が行われ、植民地解放戦線時代から構築された同 2 政党間の友好・連携関係は一層強化されていることで合意された。

3. 経済

（1）テテ州ベンガ炭鉱関連

・豪企業 Sedgman 社は、Riversdale Mozambique 社（豪 Riversdale Mining Ltd 社 65%、印 Tata Steel 社 35%）とテテ州ベンガ炭鉱建設・輸送に関する契約 80 百万ドルに署名した。同炭鉱の石炭埋蔵量は推定 27.3 億トン。今年 7 月、マプトにて石炭開発に関する国際会議が開かれる予定。

・「モ」で炭鉱プロジェクト 2 件に投資している豪 Riversdale Mining 社は、中国 Wuhan Iron and Steel 社（当国プロジェクトに 6 億 5 千 1 百万ユーロ投資）に 8%の株式を売却する予定。両社は既に覚書に署名し、テテ州ザンベジ炭鉱（推定埋蔵量 90 億トン）プロジェクトに関しては、中国企業は 40%の権利を獲得、分割 3 回で計 8 億ドルを支払う予定。

・モザンビーク石炭開発協会は、「オ・パイ」紙と共催で、テテ州で産出される石炭の輸送経路に関する会議を開催した。カジミーロ・フランシスコ同協会会長は、ザンベジ川での船輸送が既存のセナ鉄道線及び将来建設の可能性があ

るナカラ鉄道線輸送の代替経路になり得ると述べた。

(2) 鉱物・石油資源関連

・英 Highland African Mining Resources 社は、ザンベジア州イレ郡マロピーノ鉱山のタンタル生産量の3倍増を目的とし、年内に20百万ドルを追加投資する予定。現在の生産量は年間15万ポンド、右の投資により45万ポンドへ増産、米、中国、欧州への輸出増加が見込まれる。

・炭化水素開発調査の第4回競争入札に外国企業6社が応札。同6社は、Águia Energy (豪)、Swiss Oil Holdings International (米・モーリシャス)、Limpopo e DNO International ASA (ノルウェー)、New Age (英)、Sasol Petroleum International (南ア)、Touchstone Oil and Gas Ltd. (加)。

・加 African Queen Mines は、スイス Opti Metal Trading Ltd. と共同でテテ州フィンゴエにおいて金の試掘を開始した。

・マプトにて世銀とのパートナーシップの下行われた採鉱工業における透明性イニシアティブ (EITI) に関する研修の一環において、グンダナ大統領府社会問題担当大臣は、次世代のための国内の鉱物資源の保護と社会経済開発のための使用は、持続可能な開発及び透明性のある管理にかかっている旨述べた。現在、当国はEITIへの加盟プロセスにある。

(3) ブラジル (伯) 企業の活動

・カマルゴ・コレア社は、Insitec グループから、ナカラセメント社 (Cinac) の51%の株式を取得した。ナンプラ州ナカラにある Cinac 工場は年間35万トンのセメント生産量を有す。

・「モ」伯両国エネルギー大臣は、Eletrobras 社が、マプト～テテの送電線 (「バックボーン」) 建設 (1,400km) の事前調査をすることで合意した。調査は2011年第1四半期までに終了する予定で、本件プロジェクト総額は14億ドル。

(4) 国家投資銀行 (BNI) の開設合意

・14日、マプトにて「モ」政府とポルトガル Caixa Geral de Depósitos (CGD)、Banco Comercial e de Investimentos (BCI) との間で国家投資銀行 : Banco Nacional de Investimentos (BNI) の開設に関する合意書が署名された。7月にオープン予定の BNI 銀行の資本は500百万ドル (うち「モ」政府49.5%、CGD49.5%、BCI1%)、テテ～マプト送電線建設、マプト～カテンベ～ポンタ・ド・オウロ間道路建設の融資を予定している。

(5) インフラ

・8日、閣議において今年1～5月の国内港湾の利用率は15%増加した旨報告された。

・ボルジェス政府報道官（水産大臣）は、政府がマプト港のコンセッション契約を15年延長し、2033年までとすることを決定した旨述べた。コンセッションアはマプト港開発社（MPDC）で、MPDCの株式配分は南ア Grindrod48.5%、アラブ首長国連邦 DP World48.5%、Mozambique Gestores3%。2032年以降の同港の年間貨物取扱量は現在の10百万トンから48百万トンに増加することが見込まれている。これまでに同港の近代化投資額は120百万ドル強に達している。

・マプトにて「モ」港湾鉄道会社（CFM）新社長ロザリーオ・ムアレイア氏の就任式を主宰したアリ首相は、セナ鉄道の改修アップグレード及びベイラ水路の浚渫作業を行うことが最重要課題である旨述べた。また、マプト、マトーラ、ベイラ市近郊の交通機能を強化することも重要である旨述べた。

・ヨハネスブルグにて開催されたモザンビーク・ビジネス機会に関するワークショップにおいてマプト港開発計画が紹介された。同計画の投資額は推定750百万ドル、今後20年間において水路の浚渫作業、投錨地の浚渫作業、港湾インフラ改善・近代化が実施される予定。

（6）財政・投資

・財務大臣室プレス・リリースによれば、5月31日、国会及び行政裁判所へ2009年度国家予算会計報告が提出された。同報告によれば、歳入額が予想より2.9%上回り、歳出超過率は予想の52.9%を下回る44%であった。

・投資促進センター(CPI)によれば、2010年1～4月の期間における最大の対「モ」投資国はポルトガルであった。同期間における葡のプロジェクト数は10件、投資合計額は42百万ドル。また、最も投資の集中したセクターは、農業、観光で地域はマプト市、マプト州、カボ・デルガード州。

（7）農業

・8日、第19回閣議において当国の国際綿審議会加盟に関する法案が採択されたことにより、国産綿の国際市場へのアクセスが確保される。現在、当国の綿生産量は約8万トン強で、大部分は外国へ輸出されている。

・Tongaat Hullett 製糖会社は、2011/2012年より現在の年間生産量13.4万トンから30万トンへ増産することを計画している。同社は、モザンビークに加え南ア、ジンバブエ、スワジランドにも工場を構え、現在の合計年間生産量95.7万トンを1.9百万トンへ増加させる予定。

（8）その他

・5日、環境活動調整省は、「世界環境の日」に際し生物多様性保護努力のために全国民の参加を訴えた。管理の行き届かない野焼きと狩猟による環境・生物多様性の破壊が問題となっている。

・シサノ財団は、Casa Jovem(青年の家)プロジェクト実施のためマプト市ペシユカドール地区にアパート形式1836家屋(1,2,3,4LDK)を建設する予定。右の予算は1億ドル、1LDKの価格は2万5千ドルで、都市の住宅問題解決を目的とする。アパートのほか、オフィス、店舗、娯楽施設等の建設が見込まれている。

4. 経済協力

(1) 科学技術・教育

・11日、マプトにてアランコ在「モ」フィンランド大使とマシング科学技術大臣は、「モ」科学技術革新分野協力プログラム(STIFIMO)を発表した。フィンランド政府は、2006年に当国政府が策定した科学技術革新戦略(ECTIM)への支援として、22百万ユーロ(約26.6百万米ドル)を拠出予定。

・28日、マプトにて教育省のムイアング国家識字教育・成人教育局長は、「モ」が2015年までにミレニアム開発目標(MDGs)の非識字率を30%まで削減させるという目的を達成できる条件を有する旨表明した。

(2) 地雷除去

・22日、ハリー英国王子は、英国の地雷除去NGO団体である、HALO TRUSTの活動現場の一つであるテテ州を訪れた。HALO TRUSTは、世界最大の地雷除去活動団体であり、これまで世界で1300万の地雷を除去している。「モ」においては、1993年度の活動開始から、これまでに10.5万の地雷を除去するに至っている。また、同団体は、2014年度までの履行期限であるオタワ条約の、「モ」全土におけるマイン・インパクト・フリー達成に向け、当地国家地雷除去院(IND)の活動も支援している

・国家地雷除去院(IND)は、「国家地雷除去計画」を推進するパートナーとの調整の下、モザンビークにおける地雷除去活動の水準を維持管理するための規則を策定した。同規則は、年内の導入が見込まれている。

(3) 援助協調

・北京にて、アリ「モ」首相と温家宝中国首相との間で、モザンビークへの開発事業支援に関する合意書2件(総額約7百万米ドル)が署名された。

・16日、企画開発省にて財政支援ドナー(G19)及びアソシエイト・メンバー(米・国連)による2011年度支援額に関するコミットメント・セレモニーが行われた。アランコ駐「モ」フィンランド大使(G19議長)によると、現時点で判明してい

る G19 及びアソシエイト・メンバーによる 2011 年度の財政・プログラム型支援は総額 675 百万米ドルで、そのうち、412 百万米ドルが一般財政支援、263 百万米ドルがセクター支援となる。G19 中では、独、葡、デンマークの 3 ヶ国は本国の政府・議会の承認待ちとなっており、翌年度の財政支援予定額を未公表。スウェーデン、スイス、世銀は「モ」政府側の業績への不満から本年度支援額に比べ減額となった。なお、翌 17 日より G19 議長権はフィンランドから英に移行。

・21 日、マプトにてゴヴェ中央銀行総裁とオルリック独復興金融公庫 (KfW) 代表との間で総額 18 百万ユーロ (約 22.3 百万米ドル) の支援に関する合意書が署名された。うち、財政支援額は 15 百万ユーロで、残り 3 百万ユーロは企画開発省、行政裁判所、税務署、議会及び市民社会組織の能力強化に振り分けられる。これまでに今年度国家予算支援に拠出したドナーは、英国、カナダ、デンマーク、EU、アイルランド、ノルウェー、アフリカ開発銀行。

(4) 防災・緊急支援

・米国際開発援助庁 (USAID) 飢餓早期警戒システムネットワーク (FEWS NET) によれば、当国では、干魃及び洪水の影響により、およそ 46 万人が食料不足の危機に瀕しており、食糧支援を必要としている。但し、当国の農業市場情報システム (SIMA) によると、第 2 期目の耕作は降雨に恵まれ一定の収穫が期待できると予想される

(5) 保健

・5 日マプトにてアマーニ USAID 所長は、米国大統領エイズ削減緊急計画による今年の対「モ」援助拠出額は 269 百万ドル (昨年 250 百万ドル) であると発表した (そのうち、7 百万ドルは保健省へ拠出された)。当団体はこれまで「モ」政府に対し、約 600 百万ドルを拠出している。

・ユニセフによると、モザンビークの約 14.9 万人の妊婦が HIV/AIDS に感染しており、1 日に HIV/AIDS 陽性の母親を持つ乳児約 85 人が、母子感染しているとの見解を発表した。HIV は母親の血液が胎児の循環機能に入る、乃至は、出産時に粘膜と血液が体内に入ることによって感染する可能性がある。

(6) 農業・水産・観光

・25 日、第 4 回農業サービス技術者会合の閉会式での演説でニャッカ農業大臣は、現在モザンビークでは 128 の郡のうち、55 の郡で飢餓状態が生じている旨述べた。同大臣によれば、これら 55 の郡の大部分は国土の中部及び南部に位置しており、干魃による農作物の収穫量の減少が同食糧不足の原因である。

・農業省サービス局ヌブンガ局長は、「モ」国内の灌漑システムは今後 10 年で 2

倍の面積にする必要がある旨述べた。本件は、今後国会に提出予定の国家灌漑戦略に記載されているもので、灌漑面積の拡大により、農作物を増産し、農業分野の潜在性を高めることを目的とする。

(7) 道路・インフラ

・1日付「オ・パイ」紙によれば、ベイラ港の浚渫作業をオランダ企業ヴァン・オード社が実施する予定。同社はモザンビーク港湾鉄道公社（CFM）と本件契約を交わした。本浚渫作業の目的は、2.5～3万トンの船舶の入港を可能にすることであり、その費用は37百万ユーロである。その資金の一部はモザンビークへの協力のため、オランダ政府により支払われる予定。

・28日、ズクーラ運輸通信大臣はモザンビークを公式訪問しているメンドンサ葡公共事業・運輸通信大臣との間で港湾管理人材研修に関する協定に署名を行った。

・EUの支援により、ザンベジア州モクバ～ミランジェ～モルンボ間約400kmの道路が改修される予定。既にモクバ～ミランジェ間工事の施工業者の公募が開始されており、数日中に入札が実施される。

(8) エネルギー

・ナンブレッテ・エネルギー大臣は、29日より、スイスにて開催されているアフリカ・エネルギー・フォーラムに参加し、モザンビークにおけるエネルギー分野の最優先課題は水力発電であり、当面は原子力エネルギーの開発には関心がない旨述べた。

・マニカ州シカンバ、マウジ水力発電所の発電能力が現在の63Mwから83Mwに拡大される予定。本件は最近、政府が同発電所改修のため業者の公募を行ったもので、今年12月に入札され、工事開始は2011年1月の予定。右の改修のため、スウェーデンが54百万ドル（うち33百万ドルは無償、21百万ドルは有償）を拠出する予定。

・今年12月までにマプト市及びマラクエーネ郡に係るパンデ天然ガス供給プロジェクト詳細作業計画が作成され、2011年には同プロジェクト（80百万ドル）の開始が見込まれている。同プロジェクトはマプト・マトーラ市間及びマプト・コスタ・ド・ソル間へのパイプライン建設が含まれている。また、今後ガス需要が高まれば、レサノ・ガルシアとマトーラを結ぶ強化パイプラインの建設（50百万ドル）も見込まれている。

(了)

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。